

## 熊本県熊本地域求職活動援助計画

### 1 熊本地域の区域

#### (1) 地域の概要

本地域は、県下の経済、行政活動の中心となっている熊本市を有する一方で、熊本城、水前寺公園、棚田、石橋などの歴史的遺産を有し、水と緑が豊富な地域である。面積は1,144km<sup>2</sup>と県全体の15%を占めている。

熊本市を中心に都市圏が拡大しており、人口は、810,635人(平成12年国勢調査)と県全体の44%を占め、この5年間で16,384人(2.1%)の増加となっている。労働力人口は、404,125人(平成12年国勢調査)を有し、うち就業人口は385,745人となっている。

#### (2) 区域

熊本地域の区域は次のとおりとする。

熊本市、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、矢部町、清和村の1市7町2村の区域

#### (3) 地域求職活動援助地域とする理由

以下のとおり、本地域は地域内に居住する求職者に関し、地域雇用開発促進法第15条及び第16条に定める求職活動援助地域に係る地域雇用開発のための措置を講ずることとする。

##### イ 自然的、経済的及び社会的条件

本地域は自然的条件としては地理的に連続しており、自動車等の通常の方法により通勤した場合に要する時間も概ね往復4時間以内となっている。

熊本市を中心に都市圏が拡大しており、特に近郊の町村ではベッドタウン化が進み人口増加が目立っている。一方、山間部では少子高齢化が他地域より早いペースで進み、地域の担い手不足などが課題となっているが、近年は自然や歴史文化を通して都市部との交流が盛んになっている。

本地域は、県下の経済活動の中心であり、平成9年の商品販売額は、3兆3,902億円(平成9年商業統計表)と県全体の67.1%を占めている。

また、テクニサーチパークや第二テクノパークを有し、IT産業を中心とした先端産業の集積地域であり、地域内の製造品出荷額は9,369億円(平成11年工業統計表)と県全体の37.6%を占めている。

##### ロ 地域の求職者の状況

本地域の一般有効求職者数(以下「有効求職者」という。)の最近5年間における月平均値は13,603人であり、求職活動援助計画の該当要件(以下「要件」という。)である3,000人を超え、昨今の雇用失業情勢を受けて直近6月間の状況は高止まりしており、その状態が相当期間にわたり継続することが見込まれる。(表1・2参照)。

#### ハ 求人・求職情報の提供

本地域内の公共職業安定所(出張所)及び民間職業紹介機関は38カ所であるが、熊本公共職業安定所上益城出張所(御船町)以外の職業紹介機関は全て熊本市にある。熊本市及び御船町以外の職業紹介機関が10カ所未満の町村における月平均の有効求職者は、2,188人と要件の1,000人を超えた状況にあり、求人に関する情報提供を促す必要がある。(表3参照)

#### ニ 求職者の就職状況

本地域においては、一旦就職しても早期に離職する者が多数に上っており、雇用保険の基本手当の支給を受けた者のうち、被保険者期間が1年未満の者の数は、最近5カ年間の年平均で1,798人と要件の300人を上回り、最近6ヶ月においてもほぼ同様となっている。(表4参照)

### 2 熊本地域における労働力の需給状況及びその他雇用の動向に関する事項

本地域の平成12年の労働力人口は、第1次産業が5.8%、第2次産業が20.9%、第3次産業が73.3%となっている。

産業分類別にみると、サービス業31.6%(県計28.6%)、卸売・小売業・飲食店25.5%(県計21.2%)、製造業11.0%(県計14.0%)、建設業9.9%(県計10.6%)の順となっており、他の地域に比較するとサービス業や卸売・小売業・飲食店等の従事者が大きなウェイトを占めている。

平成10、11年度の景気の低迷により、平成8年度に0.58倍だった有効求人倍率が、平成10年度には0.39倍にまで落ち込んだ。平成12年度にはIT関連産業等の求人増加により0.57倍まで持ち直したが、再び厳しさが増してきた。これは、平成8年度の月平均有効求職者数11,482人が、直近6カ月において月平均値で16,414件を超えるなど、有効求職者の増加が本地域の一般有効求人倍率低下の大きな要因となっている。(表1・2参照)

年齢別内訳を平成12年度の常用有効求職者の実績で見ると、45歳以上の常用有効求職者が43%を占め、その常用有効求人倍率は0.17倍(本地域の平成12年度0.47倍)と年齢間のミスマッチが生じている。さらに、職種別にみると、本地域の常用有効求職者の30.5%を占める事務職の常用有効求人倍率が0.19倍と低迷している一方で、「専門的・技術的職業」0.71倍、「販売の職業」は0.64倍と比較的高水準になっているものの、\*充足率をみると「専門的・技術的職業」は19.2%(県計26.6%)、「販売の職業」は15.9%(県計18.6%)と低迷しており、職種間のミスマッチが生じている。(\*充足率:新規求人と就職者数の割合)

本地域は、県内の求人・求職の約4割を占める県内労働市場の中心地域であるが、平成12